

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)6月25日 No.1094

目次

1997年の日本と中欧諸国との貿易(1)	1
キーパーソン	11
「露・英・日 商業・金融・貿易用語集」発売	12
CIS諸国通貨の最新為替レート	12

1997年の日本と中欧諸国との貿易(1)

はじめに 当会は、大蔵省発表の貿易統計にもとづき、1997年の日本と中欧諸国との輸出入動向を商品別に分類している。本号では、ヴィシエグラード諸国(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー)との貿易、次号ではルーマニア、ブルガリア、ならびに旧ユーゴスラビア諸国(スロベニア、ユーゴスラビア、クロアチア)との貿易について報告する。

1991年2月に中欧ゆかりの地であるハンガリーのヴィシエグラードにて、当時のハベル旧チェコスロバキア大統領、ワレサ・ポーランド大統領、アンタル・ハンガリー首相が集い、各国間の経済協力がうたわれてから6年が経過した。その間、チェコ、ハンガリー、ポーランドはOECDに加盟するまでに至り、スロバキアの加盟交渉もすでに最終段階にある。とくに、新興成長市場としての評価がすでに定着しているポーランド、ハンガリー、チェコの3国は、1990年以降、国有企業の民営化手続きの簡素化、外国直接投資の積極的誘致を進めており、投資累積額は1996年末時点で約340億ドルに達し、1997年には450億ドルを超えたようである。なかでもハンガリーの累積投資額は180億ドルに達し、中欧諸国における外資の40%を誘致しており、最近ハンガリーに代わって外資の集中が目立ってきているポーランドと合わせると、1997年末現在の中欧への投資累積額の80%が両国に集中している。日本と中欧4カ国との貿易動向において中欧からの機械製品の調達が増えているのも、エレクトロニクスを中心とする日本のメーカーによる直接投資の反映であろう。